

平成24年3月期 第2四半期決算説明会



平成23年11月21日

 国際航業ホールディングス株式会社



1. 第2四半期 決算報告
2. 事業の取り組み状況



1. 第2四半期 決算報告

決算ハイライト(連結)

(単位:億円)

	2011/9期 予想	2011/9期 実績	増減	2010/9期 実績
売上高	187.0	196.1	+9.0	196.2
営業利益	24.6	21.1	+3.5	11.2
(営業外収益)		3.6		6.4
(営業外費用)		12.0		9.3
経常利益	25.7	29.4	3.7	14.1
(特別利益)		4.8		7.9
(特別損失)		0		15.7
当期純利益	26.5	25.7	+0.8	21.7

- ・売上高・営業利益: 上半期は震災の影響要因を予め考慮
- ・経常利益: 円高による為替差損(7.2億円)が収益圧迫
- ・当期純利益: 子会社株式の追加取得による負ののれん益(2.9億円)

2011年9月末 貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	2011/3末	2011/9末	増減	増減要因
流動資産	444.0	374.6	69.3	
現金及び預金	105.3	107.8	+2.4	
受取手形・売掛金	201.4	111.8	89.6	売掛金回収による減少
製品・仕掛品	42.6	43.6	+1.0	
その他	94.5	111.3	+16.8	原価差異繰延による増加ほか
固定資産	225.3	209.3	15.9	
資産合計	669.3	584.0	85.3	
負債	375.6	330.4	45.1	
買掛金	47.4	30.8	16.6	
有利子負債	256.0	226.2	29.8	季節性借入金返済による減少
その他	72.1	73.4	+1.2	
純資産	293.6	253.5	40.1	当期損失、少数株式持分減少
負債・純資産合計	669.3	584.0	85.3	



セグメント別 (空間情報コンサルティング事業)

(単位:百万円)	2010/2Q	2011/2Q	増減
受注高	20,301	21,070	+4%
(受注残高)	(16,926)	(17,767)	(+5%)
売上高	12,684	11,736	7%
営業利益	934	2,112	-

- ・受注高: 震災復興案件(25億円)はじめ台風・豪雨による防災・保全対策での受注・引合いが活発化
- ・収益: 震災関係での応急復旧対応・一昨年の経済対策特需での反動による前期比減産、原価差異の繰延による乖離



セグメント別 (グリーンプロパティ事業)

(単位:百万円)	2010/2Q	2011/2Q	増減
受注高	9,400	8,386	10%
(受注残高)	(9,202)	(9,422)	(+2%)
売上高	6,432	7,224	+12%
営業利益	86	30	-

- ・受注高: 震災の影響等から住宅分譲での受注減少も、震災前水準まで回復基調
- ・収 益: 前年後半の受注増に支えられ住宅販売での増収
減益要因は震災直後の住宅設備機器・建築資材の一時的な不足、新たなソリューション提案の推進コスト増



セグメント別 (グリーンエネルギー事業)

	2010/2Q	2011/2Q	増減
(単位:百万円)			
売上高	498 (売電 311) (開発 52) (その他 135)	642 (売電 416) (開発 136) (その他 90)	+28%
営業利益	255	5	-

収 益: 発電所 (保有 2ヶ所) での売電収入・開発収入での増収により
上半期では収益改善

一方、欧州での市場環境・為替の急激な変化を踏まえ、新規
の開発を抑制しつつ、市場環境変化に即した対応力の強化・
規模適正化を推進中 (ビジネスモデル転換、事業規模、体制・
人員のバランス化)

本年度業績予想

(単位:億円)

	2012/3期 (予想)	2011/3期 (前期)	増減
売上高	548.4	508.7	+39.7
(空間情報コンサルティング事業)	(349.9)	(335.8)	(+14.1)
(グリーンプロパティ事業)	(177.3)	(158.8)	(+18.5)
(グリーンエネルギー事業)	(20.9)	(13.8)	(+7.0)
営業利益	8.5	2.4	+6.0
(空間情報コンサルティング事業)	(2.1)	(0.3)	(+2.4)
(グリーンプロパティ事業)	(4.5)	(5.7)	(1.1)
(グリーンエネルギー事業)	(2.5)	(2.8)	(+5.4)
経常利益	4.3	2.4	+6.7
当期純利益	3.3	22.0	+25.4



2. 事業の取り組み状況

グループ方針

真のグリーン・インフラ企業としての転換を達成

- ・空間情報コンサルティング事業
- ・グリーンプロパティ事業
- ・グリーンエネルギー事業

の3セグメントを連携・融合させ、「グリーン・コミュニティ」を実現

復興関連事業への取り組み

上半期の復興関連事業で約25億円の受注



顧客	主な受注内容
市町村	・災害廃棄物処理計画 ・家屋解体申請業務 ・漁港被害調査
県	・津波シミュレーション ・復興まちづくり計画
国	・航空写真判読、画像解析 ・被災現況調査 ・復興パターン概略・詳細検討
民間	・地図データベース販売

下半期以降は、第3次補正予算(復興交付金制度)を見据えた復興策を提案



下期以降の提案
・行政管理データの統合・利用・評価 ・地理空間情報(GISデータ)の作成・管理 ・防災情報伝達システム・教育 ・行政代行 ・再生可能エネルギーの導入コンサルティング ・エコタウン・スマートシティ

事業環境の変化への対応

再生可能エネルギー
関連事業の受注が拡大

再生可能エネルギーの導入コンサルティング事業

- ・静岡県太陽光発電農業促進モデル事業
- ・某県大規模太陽光発電候補地評価
- ・某市沖洋上風力FS調査

再生可能エネルギーを活用したまちづくり事業

- ・田子西スマートコミュニティ構想普及支援事業
- ・田子西サステナブル都市再開発支援事業
- ・宮崎県スマートコミュニティ構想普及支援事業
- ・赤羽サステナブル都市再開発支援事業
- ・白帆台スマートコミュニティ構想(予定)

海外事業、民間事業の
拡大に向けた取り組み

新たにインドネシアと中国に拠点を開設
行政サービス、防災・減災、再生可能エネルギー、
エリア・マーケティング等の事業を展開

中国においてGISを活用したエリアマーケティング・
プラットフォームのサービスを開始

新規重点分野への取り組みが着実に進捗

グループ企業の技術と顧客ネットワークを活用したサービス展開



公共施設の有効活用 (PRE)

中野区温暖化対策推進オフィスへの
環境事業者誘致事業を受託

PRE: Public Real Estate

商店街再開発事業

環境省「サステナブル都市再開発促進
モデル事業」に特定

防災機能を付加した、環境配慮型住宅の実現



エコ住宅開発

今期 都内3箇所で開発着手予定

創エネコンサルティング



オフィスビルへの太陽光発電の設置

2棟設置工事受注

太陽光発電所の開発

全量買取制度の施行（2012年7月）に向け、国内の太陽光発電所開発を加速

土地の情報収集

- ・利用可能な土地の情報を全国の自治体から入手
- ・民有地についても情報収集
- ・日射量が豊富な地域を優先、被災地での開発も検討

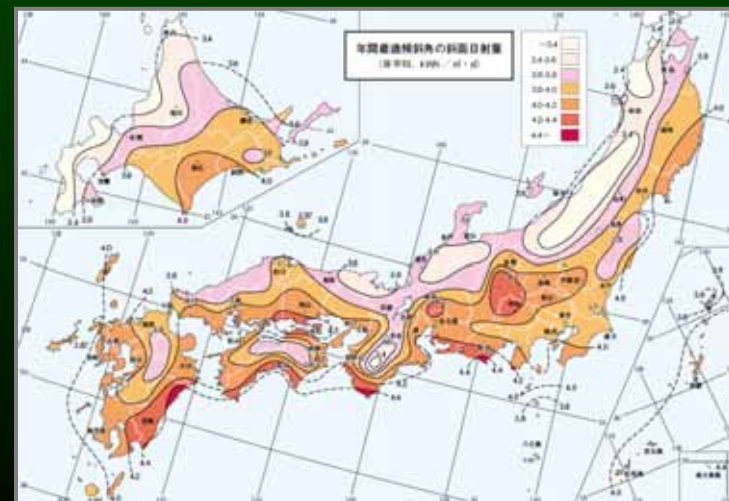
全国で約250箇所、総面積6,000ha程度のパイプライン

候補地の評価

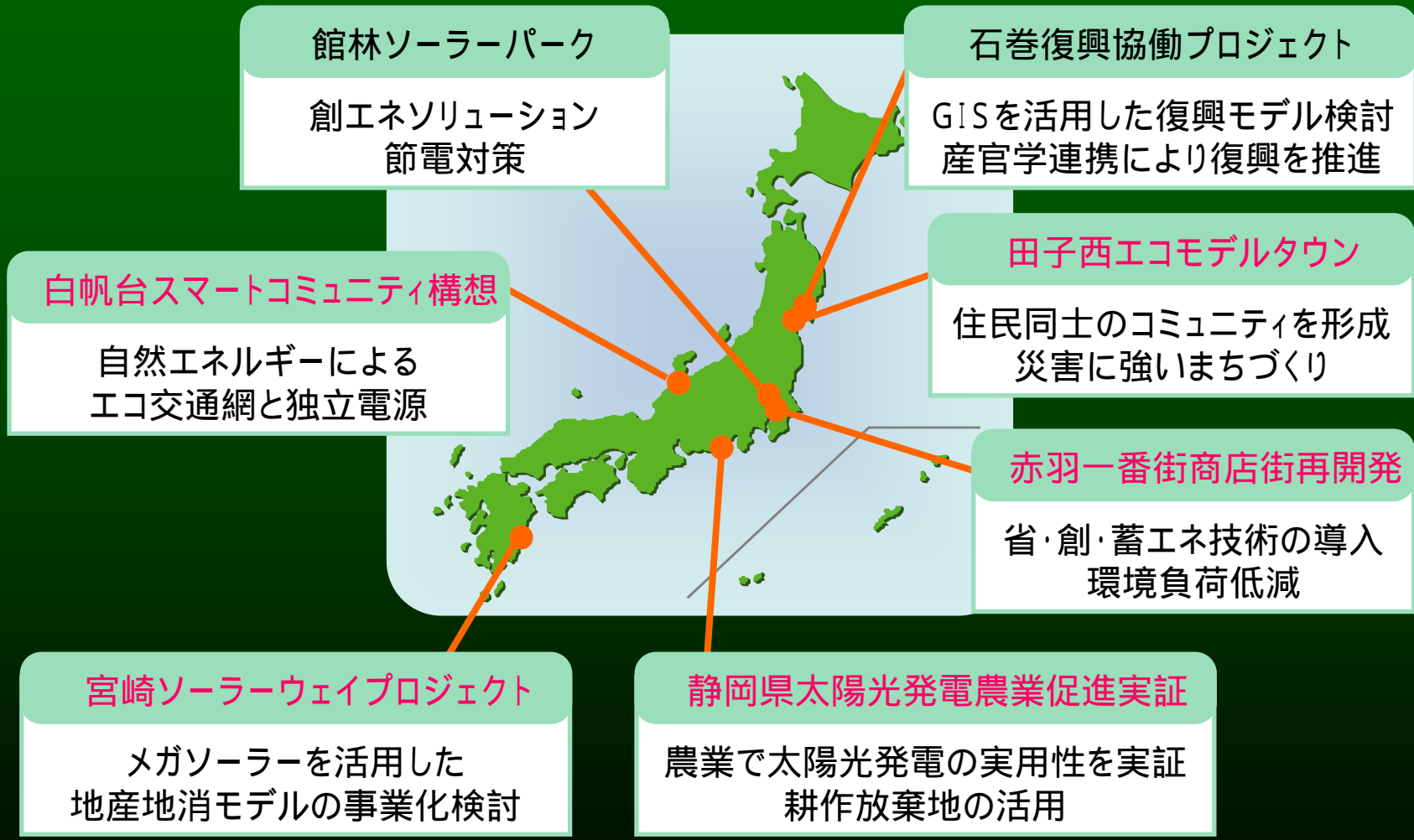
- ・土地の現況、地形、賃借条件、系統連系条件等を調査
- ・優先度を設定し、候補地を絞り込み

今後最も市場の拡大が期待される日本に注力

日射量の分布状況
(年間最適傾斜角の斜面日射量)
NEDO



グリーン・コミュニティに向けた取り組み





お問い合わせ先： **国際航業ホールディングス株式会社**

コーポレート・コミュニケーション部

TEL: 03 - 3288 - 5704

FAX: 03 - 3262 - 6390

E - mail: info@kk - grp.jp

URL: <http://www.kk-grp.jp>

本資料に記載されている将来に関する記述および数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。